

平成 31 年度

東広島市水道事業会計予算書

東広島市水道局

目 次

平成 3 1 年度東広島市水道事業会計予算	1
-----------------------	---

平成 3 1 年度東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	9
3 給 与 費 明 細 書	10
4 債務負担行為に関する調書	16
5 予定貸借対照表（当年度）	18
6 注 記（当年度）	20
7 予定損益計算書（前年度）	22
8 予定貸借対照表（前年度）	23
9 注 記（前年度）	25

平成 3 1 年度東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	27
2 予 算 の 概 要 表	28
3 予 算 事 項 別 明 細 書	30
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	30
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	48

議案第97号

平成31年度東広島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度東広島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	75,778 戸
(2) 年間総配水量	18,342,262 m ³
(3) 一日平均配水量	50,115 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 上水道拡張事業	443,381 千円
(イ) 配水管設備事業	515,757 千円
(ウ) 施設整備事業	255,954 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	5,242,240 千円
第1項	営業収益	4,477,505 千円
第2項	営業外収益	756,191 千円
第3項	特別利益	8,544 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	4,551,332 千円
第1項	営業費用	4,367,826 千円
第2項	営業外費用	134,070 千円
第3項	特別損失	39,436 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,331,315千円は、過年度分損益勘定留保資金 920,887千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,317千円、繰越工事資金 10,111千円及び建設改良積立金 300,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	333,252 千円
第1項	企 業 債	120,000 千円
第2項	補 助 金	83,716 千円
第3項	出 資 金	39,118 千円
第4項	負 担 金	90,418 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,664,567 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,238,027 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	415,058 千円
第3項	補 助 金 返 還 金	1,482 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
土地、建物の借料	平 成 3 1 年 度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額
財産の維持管理に要する経費	平 成 3 1 年 度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額
水道用水供給事業に要する経費	平 成 3 1 年 度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額

水質の維持管理に要する経費	平成 31 年度)	70,989 千円
夜間・休日漏水初期対応業務	平成 32 年度 平成 31 年度)	8,431 千円
検針業務に要する経費	平成 32 年度 平成 31 年度)	42,625 千円
滞納整理・給水停止及び 中止・精算・再検針業務	平成 32 年度)	1,109 千円
西条本通地区配水管布設替工事	平成 33 年度 平成 31 年度)	15,000 千円
三津配水池耐震補強・防水工事	平成 32 年度 平成 31 年度)	76,400 千円
上三永配水池場内整備工事	平成 32 年度 平成 31 年度)	23,760 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
第 6 期 拡 張 事 業	120,000 千円	証 書 借 入	年利5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	借入先の条件によ る。ただし、財政 上の都合により、 据置期間及び償還 期限を短縮し、若 しくは繰上償還又 は低利に借換えす ることができる。
計	120,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	415,091 千円
(2) 交 際 費	49 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、184,760千円及び出資を受ける金額は、39,118千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、56,629千円と定める。

平成31年2月14日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 31 年度

東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,242,240	
	1 営業収益		4,477,505	
		1 給水収益	4,469,845	水道料金収入
		2 その他の収益	7,660	消火栓維持管理負担金等及び諸手数料
	2 営業外収益		756,191	
		1 受取利息及び配当金	835	定期預金等利息
		2 補助金	140,162	水道広域化対策等に係る一般会計補助金
		3 負担金	927	宅地開発に伴う設備管理負担金等
		4 分担金	189,854	給水装置の加入分担金
		5 手数料	99,506	下水道使用料等の徴収に係る手数料
		6 長期前受金戻入	323,408	特定財源の収益化
		7 雑収益	1,499	土地賃貸料等雑収益
	3 特別利益		8,544	
		1 過年度損益修正	1	過年度分水道料金等
		2 長期前受金戻入	8,543	特定財源の収益化

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		4,551,332	
			4,367,826	
		1 原水及び浄水費	2,548,037	水道原水の取水、導水、 浄水及び県用水受水に 要する費用
		2 配 水 費	338,955	配水設備の維持管理に 要する費用
		3 給 水 費	116,898	給水設備の維持管理に 要する費用
		4 業 務 費	167,428	使用の中止開始、検針、 料金の調定収納に要す る費用
		5 総 係 費	157,906	管理業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,006,242	固定資産の減価償却
		7 資 産 減 耗 費	32,359	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		134,070	
		1 支 払 利 息	95,469	長期借入金利息等
		2 消 費 税	38,600	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		39,436	
		1 災害による損失	33,436	災害復旧工事等
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	6,000	過年度分水道料金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			333,252	
	1 企 業 債		120,000	
		1 企 業 債	120,000	第6期拡張事業
	2 補 助 金		83,716	
		1 補 助 金	83,716	水道広域化施設整備に係る交付金及び水道広域化対策等に係る一般会計補助金
	3 出 資 金		39,118	
		1 出 資 金	39,118	水道広域化施設整備に係る一般会計出資金
	4 負 担 金		90,418	
		1 負 担 金	90,418	消火栓の設置負担金及びその他工事負担金等

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,664,567	
	1 建 設 改 良 費		1,238,027	
		1 上水道拡張費	443,381	第6期拡張事業に要する費用
		2 配水管設備費	515,757	管路の更新及び耐震化等に要する費用
		3 施設整備費	255,954	施設の更新及び耐震化等に要する費用
		4 量水器費	18,459	量水器の新規設置等
		5 固定資産購入費	4,476	公用車の購入に要する費用
	2 企業債償還金		415,058	
		1 企業債償還金	415,058	長期借入金元金
	3 補助金返還金		1,482	
		1 補助金返還金	1,482	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	587,080
減価償却費	1,006,242
貸倒引当金の減少額	△ 61
退職給付引当金の増加額	15,967
その他の引当金の増加額	236
長期前受金戻入額	△ 331,951
受取利息及び受取配当金	△ 835
支払利息	95,469
有形固定資産除却費	23,364
未収金の増加額	△ 12,894
未払金の減少額	△ 43,987
たな卸資産の減少額	3,729
前払金の減少額	38,638
小計	1,380,997
利息及び配当金の受取額	835
利息の支払額	△ 95,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,363
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,728,769
国庫補助金等による収入	21,000
負担金等による収入	56,911
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,255
補助金返還による支出	△ 1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,586,085
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,057
他会計からの出資による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,057
資金増加額	△ 448,779
資金期首残高	6,460,242
資金期末残高	6,011,463

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3 人	(1) 人 30	5,740	126,931	141,118	273,789	49,541	323,330
	資本勘定 支弁職員	0	11	0	42,960	34,026	76,986	14,775	91,761
	合 計	3	(1) 41	5,740	169,891	175,144	350,775	64,316	415,091
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	(1) 29	5,740	120,275	180,967	306,982	46,120	353,102
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 13	0	53,549	41,400	94,949	18,170	113,119
	合 計	3	(2) 42	5,740	173,824	222,367	401,931	64,290	466,221
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	6,656	△ 39,849	△ 33,193	3,421	△ 29,772
	資本勘定 支弁職員	0	(△1) △ 2	0	△ 10,589	△ 7,374	△ 17,963	△ 3,395	△ 21,358
	合 計	0	(△1) △ 1	0	△ 3,933	△ 47,223	△ 51,156	26	△ 51,130

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	42,109	31,040	5,886	5,405	3,731
	前 年 度	41,925	29,863	6,276	5,550	3,083
	比 較	184	1,177	△ 390	△ 145	648

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
3,332	3,734	33,295	526	105	45,981
4,765	4,176	34,498	528	117	91,586
△ 1,433	△ 442	△ 1,203	△ 2	△ 12	△ 45,605

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,933	給与改定に伴う増減分	176		
		昇給に伴う増加分	2,118		
		その他の増減分	△ 6,227		
手 当	△ 47,223	制度改正に伴う増減分	751	期末手当 45	
				勤勉手当 700	
				地域手当 6	
		その他の増減分	△ 47,974	期末手当 139	
				勤勉手当 477	
				扶養手当 △ 390	
				地域手当 △ 151	
				住居手当 648	
				通勤手当 △ 1,433	
				管理職手当 △ 442	
				時間外勤務手当 △ 1,203	
				特殊勤務手当 △ 2	
				管理職員特別勤務手当 △ 12	
				退職手当 △ 45,605	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在 (41人)	平均給料月額(円)	339,834
	平均給与月額(円)	423,746
	平均年齢(歳.月)	43.1
平成30年1月1日現在 (42人)	平均給料月額(円)	335,926
	平均給与月額(円)	421,832
	平均年齢(歳.月)	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	158,300	158,300
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	1 級	人 2	% 4.9
	2 級	5	12.2
	3 級	(1) 5	(100.0) 12.2
	4 級	23	56.1
	5 級	2	4.9
	6 級	1	2.4
	7 級	2	4.9
	8 級	1	2.4
	計	(1) 41	(100.0) 100.0
区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 3 0 年 1 月 1 日現在	1 級	人 1	% 2.4
	2 級	8	19.0
	3 級	(2) 4	(100.0) 9.5
	4 級	22	52.4
	5 級	2	4.8
	6 級	3	7.1
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
	計	(2) 42	(100.0) 100.0

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		41	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		38	38
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0	0
		2 号給 (人)	3	3
		3 号給 (人)	2	2
		4 号給 (人)	28	28
		5 号給 (人)	0	0
		6 号給 (人)	4	4
		7 号給 (人)	1	1
		8 号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		92.7	92.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		42	42
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		38	38
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0	0
		2 号給 (人)	3	3
		3 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	30	30
		5 号給 (人)	2	2
		6 号給 (人)	0	0
		7 号給 (人)	0	0
		8 号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		90.5	90.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 31 年 1 月 1 日 現 在)	90.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,154
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非常招集手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 350) 4. 450	有	
前 年 度	(1. 075) 2. 125	(1. 225) 2. 275	(2. 300) 4. 400	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 350) 4. 450	有	

※（ ）内は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％加算）※1	
一般会計 の 制 度	同 じ					

※1 早期退職募集制度導入の場合（2％～45％加算）

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
時 間 外 勤 務 手 当	同	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
滞納整理・給水停止及び 中止・精算・再検針業務 (平成28年度)	173,199	平成29年度 ┐ 平成30年度	75,578
土地、建物の借料 (平成31年度)	契約に定める額		
財産の維持管理に要する 経費 (平成31年度)	契約に定める額		
水道用水供給事業に要す る経費 (平成31年度)	契約に定める額		
水質の維持管理に要する 経費 (平成31年度)	70,989		
夜間・休日漏水初期対応 業務 (平成31年度)	8,431		
検針業務に要する経費 (平成31年度)	42,625		
滞納整理・給水停止及び 中止・精算・再検針業務 (平成31年度)	1,109		
西条本通地区配水管布設 替工事 (平成31年度)	15,000		
三津配水池耐震補強・防 水工事 (平成31年度)	76,400		
上三永配水池場内整備工 事 (平成31年度)	23,760		

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成31年度 } 平成33年度	97,621			97,621
平成31年度 } 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
平成31年度 } 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
平成31年度 } 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
平成31年度 } 平成32年度	70,989			70,989
平成31年度 } 平成32年度	8,431			8,431
平成31年度 } 平成32年度	42,625			42,625
平成32年度 } 平成33年度	1,109			1,109
平成31年度 } 平成32年度	15,000			15,000
平成31年度 } 平成32年度	76,400			76,400
平成31年度 } 平成32年度	23,760			23,760

5 予定貸借対照表（当年度）
（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,584,846	
ロ 建 物	1,079,903		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 538,368</u>	541,535	
ハ 構 築 物	39,112,420		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,140,854</u>	19,971,566	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,782,247		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,389,283</u>	1,392,964	
ホ 車 両 運 搬 具	32,790		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,193</u>	9,597	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	86,417		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,089</u>	20,328	
ト リ ー ス 資 産	4,058		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,856</u>	202	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>421,250</u>	
有形固定資産合計			23,942,288
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		31,195	
ロ 電 話 加 入 権		1,594	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>21,700</u>	
無形固定資産合計			54,489
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 破 産 更 生 債 権 等		592	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 592</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固 定 資 産 合 計			23,996,777
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		6,011,463	
(2) 未 収 金	471,702		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,990</u>	467,712	
(3) 貯 蔵 品		16,326	
(4) 前 払 金		41,572	
(5) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>		
その他流動資産合計		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,542,073</u>
資 産 合 計			<u><u>30,538,850</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,047,736		
	企 業 債 合 計		4,047,736	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	350,428		
	引 当 金 合 計		350,428	
	固 定 負 債 合 計			4,398,164
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	410,335		
	企 業 債 合 計		410,335	
(2)	未 払 金		478,476	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	28,435		
	ロ 修繕引当金	107,000		
	引 当 金 合 計		135,435	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	245,196		
	ロ 預 り 有 価 証 券	5,000		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		250,196	
	流 動 負 債 合 計			1,274,442
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		15,586,467	
	収 益 化 累 計 額		△ 8,605,336	
	繰 延 収 益 合 計			6,981,131
	負 債 合 計			<u>12,653,737</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,925,785
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	192,122		
	ロ 工事負担金	227,467		
	ハ 補助金	172,171		
	ニ 加入分担金	67,221		
	ホ 開発地配水設備金	9,502		
	ヘ 繰入金	1,927		
	ト その他資本剰余金	35,512		
	資 本 剰 余 金 合 計		705,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	276,500		
	ロ 利益積立金	89,979		
	ハ 建設改良積立金	2,699,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,187,927		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,253,406	
	剰 余 金 合 計			4,959,328
	資 本 合 計			17,885,113
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>30,538,850</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
 - 量水器（口径50mm未満） 取替法
 - 量水器を除く資産 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 40年～60年
 - 機械及び装置 15年～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - 施設利用権 20年
 - ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は446,332千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成31年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金28,091千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、不納欠損見込額として2,068千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

7 予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,127,749		
(2)	その他営業収益	8,794	4,136,543	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,414,938		
(2)	配水費	311,139		
(3)	給水費	65,352		
(4)	業務費	155,032		
(5)	総係費	208,192		
(6)	減価償却費	993,626		
(7)	資産減耗費	30,454		
(8)	その他営業費用	1	4,178,734	
	営業損失			42,191
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,128		
(2)	補助金	128,259		
(3)	負担金	1,524		
(4)	分担金	151,980		
(5)	手数料	78,897		
(6)	長期前受金戻入	325,637		
(7)	雑収益	2,806	693,231	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	104,642		
(2)	雑支出	9,778	114,420	578,811
	経常利益			536,620
5	特別利益			
(1)	長期前受金戻入	10,661	10,661	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	23,542		
(2)	過年度損益修正損	8,334	31,876	△ 21,215
	当年度純利益			515,405
	前年度繰越利益剰余金			300,442
	その他未処分利益			150,000
	剰余金変動額			965,847
	当年度未処分利益剰余金			

8 予定貸借対照表（前年度）
（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,572,551	
	ロ 建 物	1,079,903	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 515,068</u>	564,835
	ハ 構 築 物	37,876,070	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,307,313</u>	19,568,757
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,538,844	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,274,577</u>	1,264,267
	ホ 車 両 運 搬 具	28,794	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,983</u>	7,811
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	86,417	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,779</u>	27,638
	ト リ ー ス 資 産	4,058	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,856</u>	202
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>211,781</u>	
	有形固定資産合計		23,217,842
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	34,662	
	ロ 電 話 加 入 権	1,601	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>43,401</u>	
	無形固定資産合計		79,664
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	592	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 592</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		23,297,506
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		6,460,242
	(2) 未 収 金	376,615	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,051</u>	372,564
	(3) 貯 蔵 品		20,055
	(4) 前 払 金		80,210
	(5) そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>	
	その他流動資産合計		<u>5,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,938,071</u>
	資 産 合 計		<u><u>30,235,577</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,212,072		
	企 業 債 合 計		4,212,072	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	334,461		
	引 当 金 合 計		334,461	
	固 定 負 債 合 計			4,546,533
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	415,057		
	企 業 債 合 計		415,057	
(2)	未 払 金		522,463	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	28,091		
	ロ 修繕引当金	107,000		
	引 当 金 合 計		135,091	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	245,196		
	ロ 預 り 有 価 証 券	5,000		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		250,196	
	流 動 負 債 合 計			1,322,807
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		15,390,853	
	収 益 化 累 計 額		△ 8,273,385	
	繰 延 収 益 合 計			7,117,468
	負 債 合 計			<u>12,986,808</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,727,887
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	192,122		
	ロ 工事負担金	227,467		
	ハ 補助金	170,805		
	ニ 加入分担金	67,221		
	ホ 開発地配水設備金	9,502		
	ヘ 繰 入 金	1,927		
	ト その他資本剰余金	35,512		
	資 本 剰 余 金 合 計		704,556	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	250,500		
	ロ 利 益 積 立 金	89,979		
	ハ 建設改良積立金	2,510,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	965,847		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,816,326	
	剰 余 金 合 計			<u>4,520,882</u>
	資 本 合 計			<u>17,248,769</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>30,235,577</u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器（口径50mm未満）

取替法

量水器を除く資産

定額法

- ・主な耐用年数

建物

15年～50年

構築物

40年～60年

機械及び装置

15年～20年

車両運搬具

5年

工具、器具及び備品

3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権

20年

施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は492,527千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金26,298千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損見込額として1,794千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 31 年度

東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	平成 3 1 年度 予 定 額	平成 3 0 年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
水 道 事 業 収 益	5,242,240	5,148,746	93,494	1.8
水 道 事 業 費 用	4,551,332	4,459,370	91,962	2.1
差 引	690,908	689,376	1,532	
税 抜 収 支 差 引	587,080	596,085	△ 9,005	

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	平成 3 1 年度 予 定 額	平成 3 0 年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
資 本 的 収 入	333,252	923,156	△ 589,904	△ 63.9
資 本 的 支 出	1,664,567	1,756,310	△ 91,743	△ 5.2
差 引	△ 1,331,315	△ 833,154	△ 498,161	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		平成 3 1 年度 予 定 額	平成 3 0 年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,331,315	833,154	498,161
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	920,887	543,441	377,446
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	100,317	86,791	13,526
	繰 越 工 事 資 金	10,111	2,922	7,189
	建 設 改 良 積 立 金 取 崩 額	300,000	200,000	100,000

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	平成 3 1 年 度		平成 3 0 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
水 道 事 業 収 益	5,242,240	100.0	5,148,746	100.0	93,494	1.8
給 水 収 益	4,469,845	85.2	4,404,647	85.5	65,198	1.5
補 助 金	140,162	2.7	143,709	2.8	△ 3,547	△ 2.5
分 担 金	189,854	3.6	164,136	3.2	25,718	15.7
手 数 料	99,506	1.9	85,208	1.7	14,298	16.8
長期前受金戻入	323,408	6.2	323,754	6.3	△ 346	△ 0.1
そ の 他 の 収 益	19,465	0.4	27,292	0.5	△ 7,827	△ 28.7
水 道 事 業 費 用	4,551,332	100.0	4,459,370	100.0	91,962	2.1
職 員 給 与 費	323,330	7.1	354,882	8.0	△ 31,552	△ 8.9
動 力 費	100,872	2.2	94,572	2.1	6,300	6.7
受 水 費	2,327,286	51.1	2,295,031	51.5	32,255	1.4
工 事 負 担 金	46,211	1.0	46,211	1.0	0	0.0
修 繕 費	127,352	2.8	140,294	3.1	△ 12,942	△ 9.2
委 託 料	294,540	6.5	244,854	5.5	49,686	20.3
薬 品 費	6,606	0.2	5,768	0.1	838	14.5
賃 借 料	3,001	0.1	2,493	0.1	508	20.4
減 価 償 却 費	1,006,242	22.1	982,908	22.0	23,334	2.4
資 産 減 耗 費	32,359	0.7	37,991	0.9	△ 5,632	△ 14.8
支 払 利 息	95,469	2.1	105,073	2.4	△ 9,604	△ 9.1
そ の 他 の 費 用	188,064	4.1	149,293	3.3	38,771	26.0
差 引	690,908		689,376		1,532	

資本的收入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	333,252	100.0	923,156	100.0	△ 589,904	△ 63.9
企 業 債	120,000	36.0	136,000	14.7	△ 16,000	△ 11.8
補 助 金	83,716	25.1	63,729	6.9	19,987	31.4
出 資 金	39,118	11.8	20,000	2.2	19,118	95.6
負 担 金	90,418	27.1	103,427	11.2	△ 13,009	△ 12.6
投 資 償 還 金	0	0.0	600,000	65.0	△ 600,000	皆減
資 本 的 支 出	1,664,567	100.0	1,756,310	100.0	△ 91,743	△ 5.2
上 水 道 拡 張 費	443,381	26.6	457,331	26.0	△ 13,950	△ 3.1
配 水 管 設 備 費	515,757	31.0	481,017	27.4	34,740	7.2
施 設 整 備 費	255,954	15.4	355,370	20.2	△ 99,416	△ 28.0
量 水 器 費	18,459	1.1	17,597	1.0	862	4.9
固 定 資 産 購 入 費	4,476	0.3	2,988	0.2	1,488	49.8
リ ー ス 債 務	0	0.0	459	0.0	△ 459	皆減
企 業 債 償 還 金	415,058	24.9	429,590	24.5	△ 14,532	△ 3.4
補 助 金 返 還 金	1,482	0.1	1,958	0.1	△ 476	△ 24.3
予 備 費	10,000	0.6	10,000	0.6	0	0.0
差 引	△ 1,331,315		△ 833,154		△ 498,161	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業収益	5,242,240	5,148,746	93,494	
1 営業収益	4,477,505	4,413,441	64,064	
1 給水収益	4,469,845	4,404,647	65,198	
2 その他の営業収益	7,660	8,794		1,134
2 営業外収益	756,191	724,644	31,547	
1 受取利息及び配当金	835	4,128		3,293
2 補助金	140,162	143,709		3,547
3 負担金	927	862	65	

(単位 千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
水 道 料	4,469,845	水道料金収入		
		用途	有収水量(m³)	水道料金(千円)
		家事用	12,403,098	2,830,236
		業務用	3,580,027	1,301,654
		工場用	787,456	308,198
		臨時用	16,190	29,757
		計	16,786,771	4,469,845
一般会計負担金	5,584	消火栓維持管理負担金等		
材料売却収益	1			
手数料	2,075	給水装置工事事業者登録手数料 60		
		工事検査等手数料 2,015		
預 金 利 息	835	定期預金等利息		
一般会計補助金	140,162	高料金対策に要する経費 30,086		
		統合前簡易水道の建設改良に要する経費 8,833		
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,360		
		旧簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費 1,923		
		財政運営健全化事業に要する経費 96,960		
設備管理負担金	862	宅地開発に伴う設備管理負担金		
他会計負担金	65	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費		

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 分 担 金	189,854	164,136	25,718	
5 手 数 料	99,506	85,208	14,298	
6 長期前受金戻入	323,408	323,754		346
7 雑 収 益	1,499	2,847		1,348
3 特 別 利 益	8,544	10,661		2,117
1 過年度損益修正益	1	0	1	
2 長期前受金戻入	8,543	10,661		2,118

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
加 入 分 担 金	189,854	給水装置の加入分担金	
		Φ13mm 601 個	Φ20mm 976 個
		Φ25mm 60 個	Φ40mm 24 個
		Φ50mm 10 個	
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 手 数 料	99,506	公共下水道使用料徴収手数料 95,030	
		農業集落排水使用料徴収手数料 2,400	
		特定環境保全下水道使用料徴収手数料 1,798	
		専用水道使用料徴収等手数料 105	
		産業団地污水处理施設使用料徴収手数料 98	
		飲料水供給施設使用料徴収等手数料 75	
長 期 前 受 金 戻 入	323,408	受贈財産評価額 26,982	
		工事負担金 116,590	
		補助金 117,410	
		加入分担金 4,293	
		開発地配水設備金 17,473	
		繰入金 2,018	
		その他の長期前受金 38,642	
不 用 品 売 却 収 益	367	再利用不可量水器売却	
そ の 他 雑 収 益	1,132	土地賃貸料等	
水 道 料 金 修 正 益	1		
長 期 前 受 金 戻 入	8,543	補助金 7,974	
		その他の長期前受金 569	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業費用	4,551,332	4,459,370	91,962	
1 営業費用	4,367,826	4,296,296	71,530	
1 原水及び浄水費	2,548,037	2,501,324	46,713	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	1,951	水道施設点検員 1名
給 料	24,565	職員 6名
手 当 等	15,810	期末手当 4,109 勤勉手当 3,004 扶養手当 1,254 地域手当 778 住居手当 288 通勤手当 300 時間外勤務手当 4,907 特殊勤務手当 210 児童手当 960
賞与引当金繰入額	4,156	期末手当 2,076 勤勉手当 1,410 法定福利費 670
法 定 福 利 費	7,935	共済組合負担金 7,643 非常勤職員保険料 292
被 服 費	107	
備 消 耗 品 費	926	浄水場用品等
燃 料 費	1,162	公用車ガソリン等
動 力 費	40,020	浄水場及び取水ポンプ所電力料
光 熱 水 費	1,872	浄水場及び取水ポンプ所電灯料等
修 繕 費	31,908	浄水場等施設維持修繕
材 料 費	611	浄水場等機械及び施設修繕用
薬 品 費	5,372	次亜塩素酸ナトリウム等
通 信 運 搬 費	2,712	回線専用料 1,692 インターネット使用料 552 浄水場電話料 468
手 数 料	101	腸内細菌検査及び浄化槽検査等
保 険 料	4	浄水場建物総合損害保険
委 託 料	33,847	浄水場等施設管理業務 31,510 水道施設草刈及び植木管理業務 2,337

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 配 水 費	338,955	342,893		3,938

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賃 借 料	1,071	土地等	942
		電柱共架	88
		NHK受信料	41
負 担 金	380	福富ダム維持管理費等	
補 償 費	30	灌漑用水確保用電気料等	
受 水 費	2,327,286	広島県広島水道用水供給事業	2,302,881
		1日最大基本水量 58,667m ³	
		1日平均使用水量 46,194m ³	
		広島県沼田川水道用水供給事業	24,405
		1日最大基本水量 1,245m ³	
		1日平均使用水量 282m ³	
工 事 負 担 金	46,211	広島県広島水道用水供給事業	1,514
		広島県沼田川水道用水供給事業	44,697
給 料	35,024	職員 8名	
手 当 等	23,228	期末手当 5,838 勤勉手当	4,429
		扶養手当 1,092 地域手当	1,114
		住居手当 972 通勤手当	850
		管理職手当 929 時間外勤務手当	7,102
		特殊勤務手当 200 管理職員特別勤務手当	42
		児童手当 660	
賞与引当金繰入額	5,935	期末手当 2,939 勤勉手当	2,034
		法定福利費 962	
法 定 福 利 費	11,259	共済組合負担金	
被 服 費	121		
備 消 耗 品 費	990	施設及び水道管維持作業用品並びに事務用品等	
燃 料 費	1,129	公用車ガソリン等	
動 力 費	60,852	ポンプ所及び配水池電力料	
光 熱 水 費	2,340	ポンプ所及び配水池電灯料	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 給 水 費	116,898	69,511	47,387	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
修 繕 費	61,551	配水管等修繕	30,019
		ポンプ所及び配水池維持修繕	18,000
		ボックス嵩上げ等	8,915
		消火栓維持修繕	2,613
		宅内漏水修繕	2,004
材 料 費	14,005	配水管等修繕用	9,593
		消火栓維持修繕用	2,613
		ポンプ所及び配水池修繕用	1,036
		宅内漏水修繕用	763
路 面 復 旧 費	2,500		
薬 品 費	1,234	次亜塩素酸ナトリウム等	
通 信 運 搬 費	9,880	回線専用料	4,752
		インターネット使用料	3,556
		ポンプ所及び配水池電話料	1,572
保 険 料	960	水道賠償責任保険等	
委 託 料	107,054	水質検査及び管末水質監視業務	59,502
		ポンプ所及び配水池管理業務	29,070
		夜間・休日漏水初期対応業務	8,354
		管路漏水調査業務	7,615
		水道台帳システム保守業務	2,168
		電食設備点検業務等	345
賃 借 料	479	土地	286
		電柱共架	193
負 担 金	414	水道台帳システムサーバ	
報 酬	3,789	給水装置工事検査員 2名	
給 料	8,974	職員 2名	
手 当 等	6,281	期末手当 1,525	勤勉手当 1,177
		扶養手当 558	地域手当 287

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 業 務 費	167,428	161,892	5,536	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		通勤手当 24	時間外勤務手当 2,300
		特殊勤務手当 30	児童手当 380
賞与引当金繰入額	1,528	期末手当 765	勤勉手当 515
		法定福利費 248	
賃 金	4,856	臨時職員	
法 定 福 利 費	4,483	共済組合負担金	3,187
		非常勤・臨時職員保険料	1,296
被 服 費	33		
印 刷 製 本 費	304	諸用紙印刷	
修 繕 費	31,348	量水器修繕	
手 数 料	187	量水器検査	
委 託 料	55,115	量水器取替業務	54,306
		量水器取替に係る写真撮影業務	513
		量水器取替に係る位置図作成業務	296
給 料	18,106	職員 5名	
手 当 等	13,017	期末手当 2,909	勤勉手当 2,224
		扶養手当 516	地域手当 561
		住居手当 233	通勤手当 348
		時間外勤務手当 5,791	特殊勤務手当 15
		児童手当 420	
賞与引当金繰入額	2,970	期末手当 1,473	勤勉手当 1,021
		法定福利費 476	
賃 金	4,249	臨時職員	
法 定 福 利 費	6,252	共済組合負担金	5,613
		臨時職員保険料	639
旅 費	48		
被 服 費	86		
備 消 耗 品 費	1,228	OA機器用品	1,055

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 総 係 費	157,906	199,776		41,870

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		事務用品等	173
印 刷 製 本 費	3,303	料金徴収業務帳票	
修 繕 費	694	検針機修繕	
通 信 運 搬 費	13,850	郵送料	
手 数 料	8,916	口座振替	5,232
		コンビニ収納代行	3,684
保 険 料	499	検針員傷害保険等	
委 託 料	93,113	検針業務	41,750
		滞納整理管理業務	38,139
		電算処理システム及びOA機器等保守業務	13,224
負 担 金	1,057	料金システムサーバ	
公 課 費	40	支払督促申立手数料等	
給 料	40,262	職員 10名 (うち1名再任用短時間勤務職員)	
手 当 等	20,637	期末手当	6,468
		勤勉手当	5,048
		扶養手当	198
		地域手当	1,282
		住居手当	648
		通勤手当	854
		管理職手当	2,057
		時間外勤務手当	3,857
		特殊勤務手当	30
		管理職員特別勤務手当	45
		児童手当	150
賞与引当金繰入額	6,609	期末手当	3,247
		勤勉手当	2,291
		法定福利費	1,071
法 定 福 利 費	17,638	共済組合負担金	12,019
		長期給付追加負担金等	4,865
		地方公務員災害補償基金	572
		非常勤・臨時職員保険料	182
旅 費	1,076		
退 職 給 付 費	15,967		
交 際 費	49		

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
被 服 費	130	
備 消 耗 品 費	3,634	書籍及び加除式書籍追録等 2,193 事務用品等 1,046 OA機器用品 395
燃 料 費	400	公用車ガソリン
光 熱 水 費	3,439	局舎電灯料 3,270 下水道使用料等 169
印 刷 製 本 費	200	水道事業年報等
修 繕 費	1,851	公用車車検、点検及び修繕 1,701 局舎等修繕 150
食 糧 費	5	
通 信 運 搬 費	3,031	電話料 1,356 システム通信料等 1,675
手 数 料	721	土地鑑定業務 485 車検代行等 236
保 険 料	641	自動車損害賠償責任保険及び任意保険 631 局舎総合損害保険 10
委 託 料	5,411	局舎管理業務 4,898 水道事業会計システム保守業務 425 給水車運転講習業務 88
賃 借 料	1,451	公用車等
退職手当組合負担金	30,014	
負 担 金	2,547	タブレット端末等 1,437 日本水道協会等会費 629 講習会及び研修会参加費 481
公 課 費	186	公用車重量税等
貸倒引当金繰入額	2,007	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
6 減 価 償 却 費	1,006,242	982,908	23,334	
7 資 産 減 耗 費	32,359	37,991		5,632
8 その他営業費用	1	1		
2 営 業 外 費 用	134,070	147,074		13,004
1 支 払 利 息	95,469	105,073		9,604
2 消 費 税	38,600	42,000		3,400
3 雑 支 出	1	1		
3 特 別 損 失	39,436	6,000	33,436	
1 災 害 による損失	33,436	0	33,436	
2 過年度損益修正損	6,000	6,000		
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	981,067	建物 23,292
		構築物 833,544
		機械及び装置 114,709
		車両運搬具 2,211
		工具、器具及び備品 7,311
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	25,175	水利権 3,466
		ソフトウェア等 21,709
固 定 資 産 除 却 費	32,359	構築物 19,202
		機械及び装置 4,013
		車両運搬具等 149
		廃止設備撤去費 8,995
材 料 売 却 原 価	1	
企 業 債 利 息	95,344	長期借入金利息
借 入 金 利 息	125	一時借入金利息
消 費 税	38,600	消費税及び地方消費税
そ の 他 雑 支 出	1	
災 害 に よ る 損 失	33,436	時間外勤務手当 963
		浄水場等施設修繕 7,652
		配水管等修繕 15,677
		配水管等修繕用材料 8,465
		仮設送水管等賃借料 679
過年度損益修正損	6,000	過年度分水道料金等
予 備 費	10,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	333,252	923,156		589,904
1 企 業 債	120,000	136,000		16,000
1 企 業 債	120,000	136,000		16,000
2 補 助 金	83,716	63,729	19,987	
1 補 助 金	83,716	63,729	19,987	
3 出 資 金	39,118	20,000	19,118	
1 出 資 金	39,118	20,000	19,118	
4 負 担 金	90,418	103,427		13,009
1 負 担 金	90,418	103,427		13,009
投資償還金	0	600,000		600,000
投資償還金	0	600,000		600,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	120,000	上水道事業債(第6期拡張)
国 庫 補 助 金	39,118	水道広域化施設整備費(第6期拡張)
一 般 会 計 補 助 金	44,598	統合前簡易水道の建設改良に要する経費 35,445 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,352 旧簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費 7,801
一 般 会 計 出 資 金	39,118	水道広域化施設整備費(第6期拡張)
一 般 会 計 負 担 金	39,465	消火栓新設費 15,705 消火栓設置に伴う配水管増口径費 23,760
他 会 計 負 担 金	2,949	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費
工 事 負 担 金	31,427	配水管整備 3,100 配水管移設 28,327
事 務 費 負 担 金	4,382	宅地開発 3,105 配水管移設 1,277
開発地配水設備金	12,195	宅地開発に伴う配水設備金

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 支 出	1,664,567	1,756,310		91,743
1 建 設 改 良 費	1,238,027	1,314,762		76,735
1 上水道拡張費	443,381	457,331		13,950
2 配水管設備費	515,757	481,017	34,740	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	20,967	職員 5名	
手 当 等	17,607	期末手当	5,256 勤勉手当 3,817
		扶養手当	954 地域手当 682
		住居手当	648 通勤手当 549
		管理職手当	748 時間外勤務手当 4,140
		特殊勤務手当	15 管理職員特別勤務手当 18
		児童手当	780
法 定 福 利 費	7,136	共済組合負担金	
旅 費	48		
被 服 費	53		
備 消 耗 品 費	505	事務用品等	
燃 料 費	192	公用車ガソリン	
印 刷 製 本 費	16	竣工図	
委 託 料	76,462	配水管等布設実施設計業務	72,260
		水道台帳システム保守業務等	4,202
負 担 金	7,664	入札契約検査事務	7,180
		水道台帳システムサーバ等	484
工 事 請 負 費	312,731	配水管布設工事	212,011
		連絡管布設工事	100,720
給 料	17,322	職員 5名	
手 当 等	14,237	期末手当	4,287 勤勉手当 3,100
		扶養手当	996 地域手当 551
		住居手当	942 通勤手当 327
		時間外勤務手当	3,517 特殊勤務手当 17
		児童手当	500
法 定 福 利 費	5,956	共済組合負担金	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 施 設 整 備 費	255,954	355,370		99,416
4 量 水 器 費	18,459	17,597	862	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
被 服 費	74		
備 消 耗 品 費	50	事務用品	
印 刷 製 本 費	118	竣工図	
委 託 料	84,596	配水管更新実施設計業務 54,010 配水管更新等業務(組合委託) 17,826 配水管整備実施設計業務 6,760 配水管整備申請に伴う配水管実施設計業務 6,000	
負 担 金	8,000	下水道工事との同時施工に伴う舗装復旧工事	
工 事 請 負 費	385,404	配水管更新・耐震化工事 290,726 宅地開発に伴う配水管布設替工事 33,590 配水管移設工事 28,939 配水管整備申請に伴う配水管布設工事 27,224 消火栓設置工事 4,925	
給 料	4,671	職員 1名	
手 当 等	3,702	期末手当 1,217 勤勉手当 970 扶養手当 318 地域手当 150 通勤手当 80 時間外勤務手当 718 特殊勤務手当 9 児童手当 240	
法 定 福 利 費	1,683	共済組合負担金	
被 服 費	33		
委 託 料	38,420	ポンプ所更新実施設計業務 27,740 減圧槽実施設計業務 9,170 ポンプ所用地買収測量業務等 1,510	
負 担 金	378	ポンプ所用地買収事務	
工 事 請 負 費	194,772	中央監視システム更新工事 160,006 配水池電気工事 34,766	
用 地 買 収 費	12,295	ポンプ所用地買収費	
量 水 器 費	18,459	新設量水器等	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 固定資産購入費	4,476	2,988	1,488	
リース債務	0	459		459
2 企業債償還金	415,058	429,590		14,532
1 企業債償還金	415,058	429,590		14,532
3 補助金返還金	1,482	1,958		476
1 補助金返還金	1,482	1,958		476
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
車両運搬具購入費	4,476	公用車
企業債償還金	415,058	長期借入金元金
国庫補助金返還金	1,482	
予 備 費	10,000	